

法人単位貸借対照表  
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	314,368,509	368,979,549	△ 54,611,040	流動負債	164,273,631	136,182,733	28,090,898
現金預金	111,851,488	168,631,114	△ 56,779,626	事業未払金	107,478,099	82,142,337	25,335,762
事業未収金(合計)	191,880,324	185,130,968	6,749,356	1年以内返済予定設備資金借入金	19,129,000	16,154,000	2,975,000
未収補助金	190,000	500,000	△ 310,000	1年以内返済予定リース債務	4,731,480	2,811,408	1,920,072
未収還付法人税等	0	1,407,847	△ 1,407,847	1年以内支払予定長期未払金	360,000	360,000	0
商品・製品	164,900	295,098	△ 130,198	前受金	2,604,500	4,673,980	△ 2,069,480
原材料	2,774,050	2,744,382	29,668	賞与引当金	29,970,552	30,041,008	△ 70,456
前払金	0	2,000,000	△ 2,000,000				
前払費用	8,329,289	8,270,140	59,149				
徴収不能引当金	△ 821,542		△ 821,542				
固定資産	2,417,704,952	2,326,062,422	91,642,530	固定負債	569,165,926	579,750,476	△ 10,584,550
基本財産	1,835,515,921	1,739,927,976	95,587,945	設備資金借入金	514,669,000	533,798,000	△ 19,129,000
土地	311,502,738	287,747,538	23,755,200	リース債務	15,845,286	12,231,046	3,614,240
建物	1,524,013,183	1,452,180,438	71,832,745	退職給付引当金	36,731,640	31,441,430	5,290,210
				長期未払金	1,920,000	2,280,000	△ 360,000
その他の固定資産	582,189,031	586,134,446	△ 3,945,415	負債の部合計	733,439,557	715,933,209	17,506,348
建物	38,646,324	40,450,730	△ 1,804,406	純資産の部			
構築物	110,012,222	86,758,298	23,253,924	基本金	75,524,016	75,524,016	0
機械及び装置	1,743,240	1,645,683	97,557	第1号基本金	75,524,016	75,524,016	0
車両運搬具	21,615,323	23,916,863	△ 2,301,540	国庫補助金等特別積立金	408,017,781	431,856,854	△ 23,839,073
器具及び備品	73,315,358	53,650,200	19,665,158	その他の積立金	275,227,569	328,549,569	△ 53,322,000
有形リース資産	20,603,446	14,873,326	5,730,120	建設積立金	72,907,000	144,677,000	△ 71,770,000
権利	305,760	1,055,760	△ 750,000	人件費積立金	95,886,000	82,850,000	13,036,000
ソフトウェア	2,021,453	2,599,011	△ 577,558	修繕費積立金	80,802,000	76,790,000	4,012,000
セコム保証金	121,400	121,400	0	備品等購入積立金	12,740,000	12,740,000	0
ETC保証金	5,076	5,076	0	設備等整備積立金	11,691,000	10,291,000	1,400,000
リサイクル預託金	490,220	467,100	23,120	工賃変動積立金	1,201,569	1,201,569	0
敷金	1,350,000	600,000	750,000	次期繰越活動増減差額	1,239,864,538	1,143,178,323	96,686,215
退職給付引当資産	36,731,640	31,441,430	5,290,210	(うち当期活動増減差額)	43,364,215	158,181,161	△ 114,816,946
建設積立資産	72,907,000	144,677,000	△ 71,770,000				
修繕費積立資産	80,802,000	76,790,000	4,012,000				
備品等購入積立資産	12,740,000	12,740,000	0				
設備等整備積立資産	11,691,000	10,291,000	1,400,000				
人件費積立資産	95,886,000	82,850,000	13,036,000				
工賃変動積立資産	1,201,569	1,201,569	0				
資産の部合計	2,732,073,461	2,695,041,971	37,031,490	純資産の部合計	1,998,633,904	1,979,108,762	19,525,142
				負債及び純資産の部合計	2,732,073,461	2,695,041,971	37,031,490

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法による。

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法による。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

②徴収不能引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒れ懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

③退職給付引当金：(財)栃木県民間社会福祉施設職員退職手当財団の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価方法

①棚卸資産は最終仕入原価法に基づき原価法により評価する。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、全常勤職員について独立行政法人福祉医療機構及び、(財)栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 収益事業における拠点区分別内訳表は当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表は当法人では公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ホーム宙 拠点

- ・「法人本部」
- ・「施設入所支援 ホーム宙」
- ・「生活介護事業 ホーム宙」
- ・「短期入所事業 宙」
- ・「共同生活援助事業 たのしもう」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターゆめ」
- ・「居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業 パステル24」
- ・「移動支援事業 パステル24」
- ・「生活サポート事業 パステル24」

イ セルブ花 拠点

- ・「多機能型事業所セルブ花 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所セルブ花 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所セルブ花 就労移行支援事業」
- ・「多機能型事業所セルブ花 自立訓練事業」
- ・「日中一時支援事業 セルブ花」
- ・「児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援事業 なかよしランド」
- ・「多機能型事業所つるたみ 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所つるたみ 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所CSWおとめ 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所CSWおとめ 就労継続支援事業B型」
- ・「日中一時支援事業 CSWおとめ」
- ・「共同生活援助事業 思川桜」
- ・「短期入所支援事業 思川桜」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターゆいねっと」

ウ フロンティアおやま 拠点

- ・「多機能型事業所フロンティアおやま 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所フロンティアおやま 就労継続支援事業B型」
- ・「日中一時支援事業 フロンティアおやま」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターフロンティアおやま」
- ・「短期入所支援事業 四季」
- ・「共同生活援助事業 四季」
- ・「相談支援事業 小山市障がい者相談支援センター」
- ・「児童発達支援・放課後等デイサービス事業 けやき」

エ いちばん星 拠点

- ・「多機能型事業所いちばん星 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所いちばん星 就労継続支援事業B型」
- ・「日中一時支援事業 いちばん星」
- ・「共同生活援助事業 きずな」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターノーブル」
- ・「多機能型事業所たんぼぼ 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所たんぼぼ 就労移行支援事業」
- ・「日中一時支援事業 たんぼぼ」
- ・「多機能型事業所おおぞら 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所おおぞら 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所おおぞら 就労移行支援事業」
- ・「日中一時支援事業 おおぞら」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	287,747,538	77,172,041	53,416,841	311,502,738
建物	1,199,759,101	554,081,451	511,801,175	1,242,039,377
建物附属設備	252,421,337	291,097,481	261,545,012	281,973,806
合計	1,739,927,976	922,350,973	826,763,028	1,835,515,921

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・器具及び備品 118,650円 (国庫補助金積立金 23,517円) を除却している。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本財産)	136,635,404 円
建物 (基本財産)	858,729,053 円

計 995,364,457 円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 533,798,000 円

計 533,798,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,719,995,778	477,956,401	1,242,039,377
建物附属設備 (基本財産)	311,733,256	29,759,450	281,973,806
建物	32,442,541	8,782,462	23,660,079
建物附属設備	17,708,849	2,722,604	14,986,245
構築物	135,499,624	25,487,402	110,012,222
機械及び装置	2,323,468	580,228	1,743,240
車両運搬具	101,438,785	79,823,462	21,615,323
器具及び備品	187,414,962	114,099,604	73,315,358
有形リース資産	25,566,456	4,963,010	20,603,446
ソフトウェア	2,887,790	866,337	2,021,453
合計	2,537,011,509	745,040,960	1,791,970,549

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容及び業種	議決権の所有割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員等の職務等	事実上の関係			
	該当なし									

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・多機能型事業所CSWおとめ及び共同生活援助事業 思川桜 平成29年4月1日より開所。  
 ・「ホーム宙拠点 新施設建設」より「セルフ花拠点 CSWおとめ」へ固定資産の移管を行った。

## 法人単位資金収支計算書

(白)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	144,989,000	131,505,708	13,483,292		
	障害福祉サービス等事業収入	1,178,497,000	1,177,808,307	688,693		
	その他の事業収入	250,000	3,526,250	△3,276,250		
	経常経費寄附金収入	6,061,000	7,195,288	△1,134,288		
	受取利息配当金収入	30,000	5,198	24,802		
	その他の収入	12,071,000	14,731,662	△2,660,662		
	事業活動収入計(1)	1,341,898,000	1,334,772,413	7,125,587		
支出	人件費支出	731,382,000	753,350,665	△21,968,665		
	事業費支出	166,842,000	166,816,428	25,572		
	事務費支出	133,190,000	130,274,748	2,915,252		
	就労支援事業支出	135,694,000	134,445,374	1,248,626		
	支払利息支出	5,599,000	4,889,621	709,379		
	その他の支出	2,343,000	2,569,120	△226,120		
		事業活動支出計(2)	1,175,050,000	1,192,345,956	△17,295,956	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	166,848,000	142,426,457	24,421,543		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	4,420,000	5,888,000	△1,468,000		
		施設整備等収入計(4)	4,420,000	5,888,000	△1,468,000	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	16,155,000	16,154,000	1,000		
固定資産取得支出	250,778,000	250,769,793	8,207			
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,958,000	4,927,288	30,712			
	施設整備等支出計(5)	271,891,000	271,851,081	39,919		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△267,471,000	△265,963,081	△1,507,919		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	107,163,000	107,364,908	△201,908		
		その他の活動収入計(7)	107,163,000	107,364,908	△201,908	
	支出					
	積立資産支出	60,149,000	60,400,414	△251,414		
その他の活動による支出	384,000	383,120	880			
	その他の活動支出計(8)	60,533,000	60,783,534	△250,534		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,630,000	46,581,374	48,626		
	予備費支出(10)	55,849,000	—	0		
		△55,849,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△53,993,000	△76,955,250	22,962,250		
	前期末支払資金残高(12)	252,243,667	279,123,752	△26,880,085		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	198,250,667	202,168,502	△3,917,835		

(注) 予備費支出 △55,849,000円は以下の支出に充当使用した額である。

科目	金額	その他の活動による支出	金額
人件費支出	17,447,000円	その他の活動による支出	14,000円
事業費支出	4,254,000円		
事務費支出	1,400,000円		
就労支援事業支出	2,055,000円		
支払利息支出	1,000円		
その他の支出	353,000円		
固定資産取得支出	9,304,000円		
積立資産支出	21,021,000円		

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	131,505,708	117,331,294	14,174,414
	障害福祉サービス等事業収益	1,177,808,307	1,085,552,391	92,255,916
	その他の事業収益	3,526,250	2,502,237	1,024,013
	経常経費寄附金収益	7,195,288	3,295,881	3,899,407
	サービス活動収益計(1)	1,320,035,553	1,208,681,803	111,353,750
	費用			
	人件費	759,637,715	641,077,399	118,560,316
	事業費	166,966,910	134,567,611	32,399,299
	事務費	130,274,748	114,873,557	15,401,191
就労支援事業費用	134,395,422	116,257,303	18,138,119	
減価償却費	120,288,981	73,649,753	46,639,228	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,703,556	△25,542,781	△4,160,775	
徴収不能額		8,175	△8,175	
徴収不能引当金繰入	821,542		821,542	
サービス活動費用計(2)	1,282,681,762	1,054,891,017	227,790,745	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,353,791	153,790,786	△116,436,995	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,198	8,851	△3,653
	その他のサービス活動外収益	14,731,662	10,307,510	4,424,152
	サービス活動外収益計(4)	14,736,860	10,316,361	4,420,499
	費用			
	支払利息	4,889,621	2,549,272	2,340,349
その他のサービス活動外費用	2,569,120	2,376,703	192,417	
サービス活動外費用計(5)	7,458,741	4,925,975	2,532,766	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,278,119	5,390,386	1,887,733	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	44,631,910	159,181,172	△114,549,262	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,888,000	112,668,333	△106,780,333
	特別収益計(8)	5,888,000	112,668,333	△106,780,333
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1,291,212	11	1,291,201
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△23,517		△23,517
国庫補助金等特別積立金積立額	5,888,000	113,668,333	△107,780,333	
特別費用計(9)	7,155,695	113,668,344	△106,512,649	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,267,695	△1,000,011	△267,684	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	43,364,215	158,181,161	△114,816,946	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,143,178,323	875,794,162	267,384,161
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,186,542,538	1,033,975,323	152,567,215
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	106,543,000	172,900,000	△66,357,000
	その他の積立金積立額(16)	53,221,000	63,697,000	△10,476,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,239,864,538	1,143,178,323	96,686,215